

事業概要シート

施策	0104	子育てと仕事の両立	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	待機児童解消緊急保育士確保事業	拡充	予算額 196,336 千円 << 184,743 >>千円
事業期間	平成29年度 ~		財源内訳 国庫支出金 2,109 千円 県支出金 147,259 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 46,968 千円
根拠法令要綱等	大村市保育士等就職祝金交付要綱、大村市保育士等就労支援事業補助金交付要綱、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、地方創生推進交付金交付要綱		

【事業の目的・概要・対象】

<事業目的>

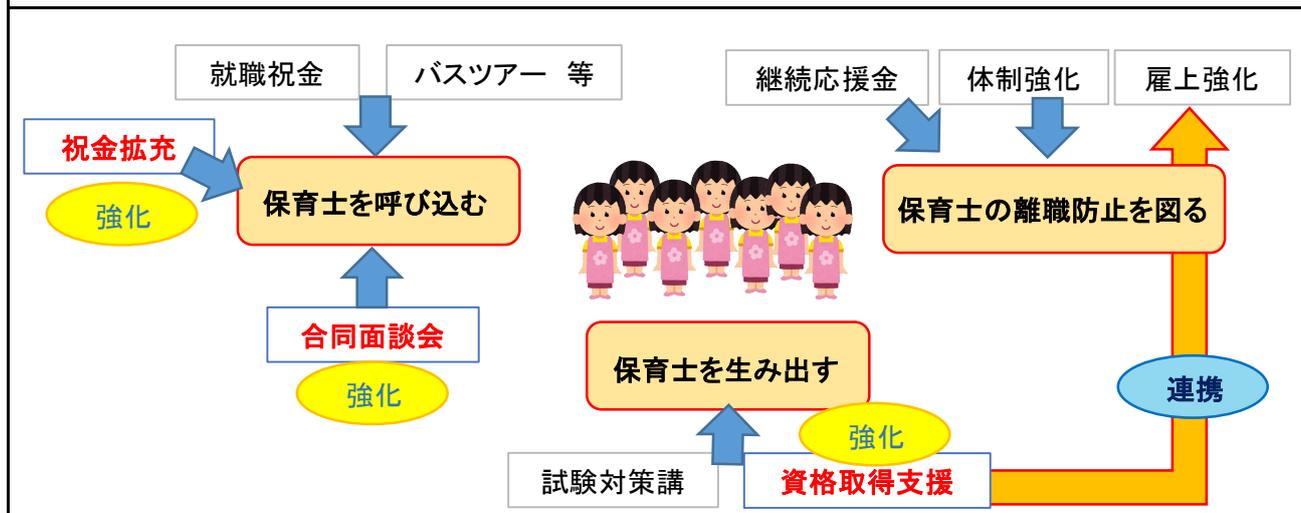
市内教育・保育施設の保育士不足の解消及び保育士の業務負担軽減を図る。

<事業概要>

- ①保育士等就職祝金 ②保育士等継続応援金 ③保育士等就労支援事業（バスツアー等の補助）
 ④保育士試験対策講座実施事業 ⑤子育て支援員研修事業 ⑥保育補助者雇上強化事業
 ⑦保育体制強化事業 等

<R8年度拡充内容>

- ①保育士等就職祝金の拡充 → 交付対象の拡大（市内を対象）及び交付金額の見直し
 ②資格取得支援制度の創設 → 保育士の資格を持たない方が、働きながら保育士を目指すことを園がサポートする仕組みの導入
 ③合同面談会の開催 → 市内の施設と就職希望者による面談会の開催



【背景】

平成29年4月1日に99人の待機児童が発生し、これまで教育・保育施設の新設や定員増、保育士確保に取り組んだ結果、令和2年度から4月1日時点の待機児童数は0人となった。しかし、年度末にかけて待機児童が発生しており、令和6年度3月時点で潜在を含め247人の待機児童が発生している。

この状況を解決するため、令和7年3月に策定した第3期おおむら子ども・子育て支援プランに基づき、令和8年及び令和9年度に保育施設等の新規開設等を計画している。

そのため、これまで以上に保育士が必要となることから、更なる保育士確保策を図る必要がある。

担当課	こども未来部こども支援課	課長	内野 一嗣
担当者	坂口 悠紀	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	保育士等就職祝金新規受給者数	計画値	人	27	35	48	48
②	資格取得支援制度申請人数	計画値	人	-	-	5	5
③	合同面談会開催回数	計画値	回	-	-	1	1

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	待機児童数（年度当初）	計画値	人	0	0	0	0
②		計画値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	合計
事業費	171,057	184,743	196,336	196,336	196,336	196,336	1,141,144
国庫支出金	1,943	1,977	2,109	2,109	2,109	2,109	12,356
県支出金	127,581	139,269	147,259	147,259	147,259	147,259	855,886
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,533	43,497	46,968	46,968	46,968	46,968	272,902
人件費	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	132,854
職員(人)	2.95人	2.95人	2.95人	2.95人	2.95人	2.95人	17.70人
時間外勤務(h)	345h	345h	345h	345h	345h	345h	2070h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	193,199	206,885	218,478	218,478	218,478	218,478	1,273,998

妥当性 (市の関与)	地域における教育・保育環境の整備を推進し、充実した教育・保育サービスの提供を継続していくためには、教育・保育施設等の保育士等確保は欠かすことができない。全国的に保育士が不足する中、事業者に任せるだけでは保育士の確保が困難であることから、市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは引き続き高い水準となっており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備することで保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	保育士等の確保は母子保健・児童福祉の充実のための施策であり、負担は妥当である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり